

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成14年 4月 5日

上場会社名 株式会社ハックキミサワ

上場取引所 東名

コード番号 8229

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画室長

静岡県

氏名 松岡 健二

TEL (045) 476 - 7474

決算取締役会開催日 平成14年 4月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績(平成 13年 2月21日 ~ 平成14年 2月20日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	144,153	6.7	3,806	13.7	3,729	18.0
13年 2月期	135,129	4.6	3,348	35.2	3,161	40.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
14年 2月期	1,667	△ 2.6	59.04	56.10	—	9.7	6.8	2.6	2.6	2.6	
13年 2月期	1,711	142.6	61.68	—	—	11.6	6.0	2.3	2.3	2.3	

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 — 百万円 13年 2月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 2月期 28,251,416 株 13年 2月期 27,749,082 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年 2月期	55,747	17,798	31.9	629.99				
13年 2月期	53,469	16,677	31.2	590.33				

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 28,251,271 株 13年 2月期 28,251,678 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年 2月期	4,702	260	△ 2,111	9,523				
13年 2月期	△ 434	△ 2,324	2,137	6,653				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) 3 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	1,900	750			
通期	160,000	4,400	1,800			

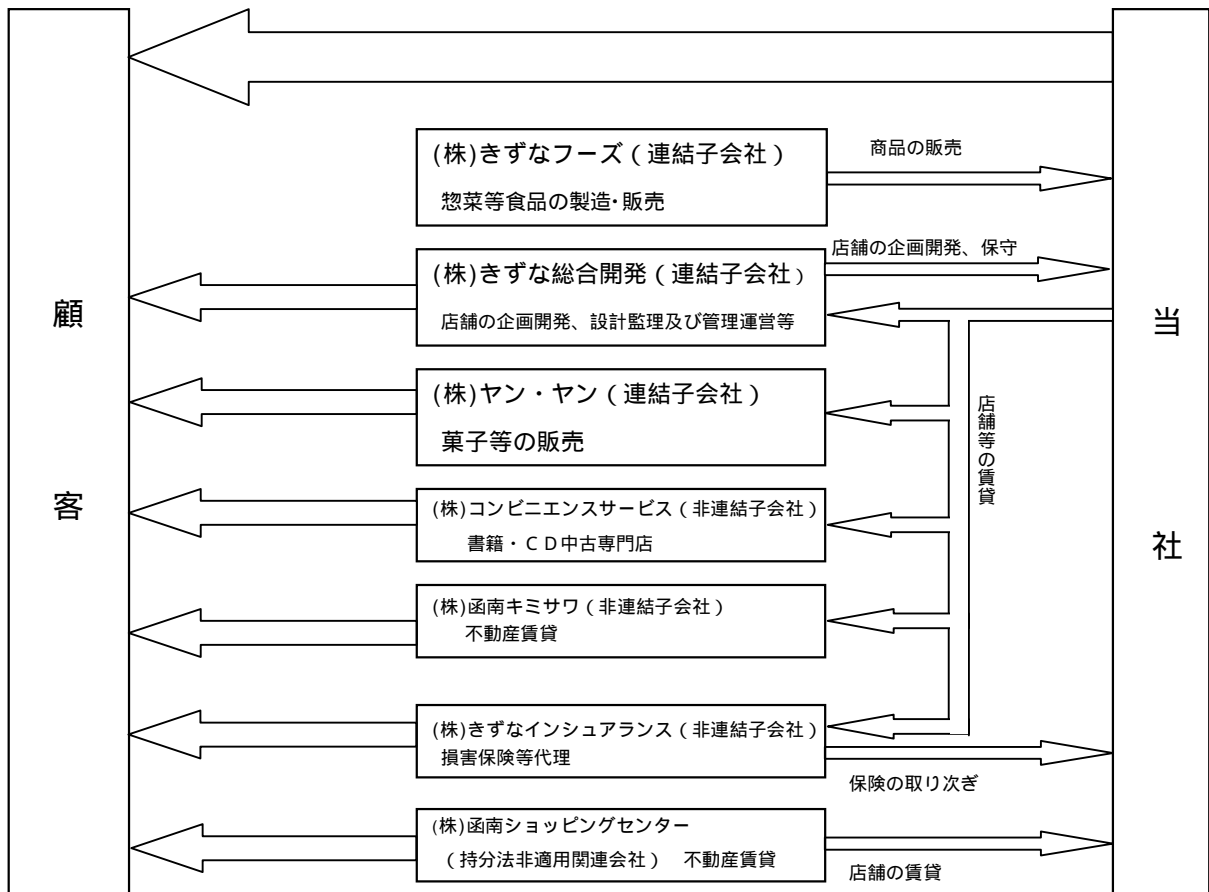
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 71 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業及びその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)ハックキミサワ (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発及び管理運営
	(株)コンビニエンスサービス (非連結子会社)	書籍・CD中古専門店
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

以上を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 前期まで連結子会社であったシンガポールキミサワ社は清算手続きが完了いたしました。
 2. 株式会社コンビニエンスサービスは主たる事業として、平成13年2月21日から書籍・CD中古販売を始めました。
 3. 株式会社きずなサービス及び株式会社オールエックスネットワークは今期より企業集団から除きました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の経営理念を掲げております。

【KIZUNA CREATION】

<新しい絆の創造>

私たちは、豊かな発想でお客様との「絆」を深めていきます。

私たちは、果敢な行動力で時代との「絆」を高めていきます。

私たちは、前向きな心で働く人と人との「絆」を強めていきます。

私たちは、高い意識で地域社会との「絆」を築いていきます。

この経営理念のもと、市場戦略ドメインを「HAC」と定め、グループ存立の原点を暮らしの中の人々の「健康 = Health」であると認識し、お客様との「コミュニケーション = Communication」を深めながら、事業に積極的に取り組んでおります。具体的にはフードとノンフードの日常生活必需品を核とする商品・サービスを、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することにより、お客様の生活の中でなくてはならない存在（オンリーワン企業）となれるよう事業を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当期は対象期間を5カ年とする新・中長期ビジョン『「HAC」- 21C - 5・5・3』の2年目に当たります。市場環境が悪化したことにより、現状、目標数値を下回る状況を余儀なくされておりますが、収益構造改革を始めとする質的な変革を重視しつつ、ビジョン実現に向けて努力してまいります。

店舗戦略においてドラッグストア事業では、市街地型、郊外型、ビューティケア強化型、調剤強化型の4つの店舗タイプをもって、静岡、神奈川両県を中心に、地域・顧客特性に合わせて集中出店することにより、強力なエリアドミナントを形成することを基本としております。フード事業では現在、小商圏対応型の新しいタイプのコンボの開発を進めております。

(4) 経営管理組織に関する施策

急速に変化する経営環境下において、迅速な意思決定と行動で対応していくために、順次、経営管理組織の改革を実施しております。平成15年2月期の期初には独立分権体制としての「社内カンパニー制」を導入し、営業の支援部門については効率化・専門化を図るために「シェアード制」を取り入れました。今後もスピーディーで的確な意思決定のできる組織を構築してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、米国経済の減速、企業収益の悪化、一部大手企業の経営破綻などに加え、個人消費も弱含みに推移し、一段と悪化しました。

当業界におきましては、継続的な商品価格の下落、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、BSE（牛海綿状脳症）等による商品に対する信頼性への揺らぎなど厳しい時代を迎えました。

このような状況の中で、事業としての自主性を持たせるために、期初にタートルズ（書籍・CD中古専門店）3店舗を子会社の株式会社コンビニエンスサービスに業務移管しました。また経営資源を中核事業に集中するため、平成13年3月に100%出資子会社である株式会社きずなサービスの全株式を売却しました。さらに4月に株式会社オールエクスネットワークにつきましても、他社に経営権を移譲しました。10月には静岡県の店舗増に対応すべく、静岡ドラッグ流通センターを開設しました。なお、平成11年4月に店舗賃貸借の期間満了により営業活動を終了し清算手続きを進めておりましたシンガポールキミサワ社は平成14年2月にその手続きを結了しました。また、新規出店によるエリアドミナントの確立を目指すとともに、既存店の集客力強化が急務であるとの認識に立ち、既存店の改装に積極的に取り組みました。

当期の連結売上高は1,441億53百万円と前期に比べ90億24百万円（6.7%）増加しました。新店効果によりドラッグストア店、コンボ店の売上高がともに二桁増となったことが貢献しました。不採算事業であった情報サービス事業がなくなったことに加え、売上高の増加が貢献し、連結経常利益は37億29百万円と前期に比べ5億68百万円（18.0%）の増益となりました。しかし、連結子会社である株式会社オールエクスネットワーク株式の売却に伴い、一時的に低くなった税効果会計適用後の法人税等負担率が当期は通常水準に戻ったことにより、連結当期純利益は16億67百万円と前期に比べ43百万円（2.6%）の減益となりました。

当期の設備投資は、新規出店34店舗、増床・改装17店舗等で総額25億28百万円となっております。これらは自己資金でまかなっております。

一方、キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが47億2百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店に伴う設備投資にもかかわらず、ペイオフ対策の定期預金取崩しにより2億60百万円のプラスとなりました。この結果、長期借入金返済による支出がありましたが、現金及び現金同等物は28億69百万円増加しました。

（事業別の状況）

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業につきましては、平成13年3月のハックドラッグ厚木中町店（神奈川県厚木市）をはじめとして神奈川県19店、静岡県14店、計33店舗を出店しました。また新規店舗も含めて9店舗で調剤取扱を始めました。

一方、既存店活性化のために12店舗の増床・改装を実施し、このほか小規模改装を積極的に進めました。

このうち、調剤強化型店舗ブランドを統一するために、改装を機にハックドラッグ3店舗について「ハックファーマシー」に店舗名を変更しました。また「ハックドラッグ

自由ヶ丘店」はビューティ強化型店舗の「ハックシティ自由ヶ丘店」に店舗タイプを変更しました。また経営資源を収益性の高い店舗に集中するため、ドラッグストア5店舗を閉店しました。

以上により、当期末のドラッグストアは神奈川県99店、静岡県92店、東京都ほか6店、計197店舗となり、同事業の売上高は、892億36百万円と、前年同期に比べ12.9%増加しました。

・フード事業

フード事業（コンボおよびスーパーマーケット）につきましては、新規出店・閉店がなく前期末同様、コンボが静岡県6店、神奈川県2店、計8店舗、スーパーマーケットが静岡県13店、神奈川県2店、計15店舗、フード事業合計で23店舗となっております。既存店の競争力を高めるためコンボ2店舗、スーパーマーケット3店舗を改装しました。そのうち、ドラッグ部門を強化した「キミサワ富士駿河台店」を「ザ・コンボキミサワ 駿河台店」に店舗名を変更しました。

コンボの売上高はBSE（牛海綿状脳症）等の影響があったものの、既存店売上がほぼ横這いとなり、前期下期に開店した「ザ・コンボ キミサワ函南店」がお客様の支持を得て好調に推移したことにより、219億1百万円と、前年同期に比べ12.7%増加しました。スーパーマーケットの売上高は前期に1店舗閉店したこと等により、286億67百万円と前年同期に比べ4.0%減少しました。

これにより同事業全体の売上高では、前年同期に比べ2.6%増の505億68百万円となりました。

・その他事業

連結子会社の株式会社ヤン・ヤンにつきましてはミスタードーナツ焼津店が8月に新規出店し、同社売上高は前年同期比1.2%増の12億32百万円となりました。

また株式会社きずな総合開発、株式会社きずなフーズ、株式会社コンビニエンスサービスの業績は順調に推移しております。

（2）次期の見通し

今後の国内経済及び業界環境は一段と厳しくなるものと思われま

す。当社グループはドラッグストア事業とフード事業を核に、引き続き営業力の強化・差別化を実施してまいります。新規出店につきましては、従来の出店エリアに東京都を加え、ドラッグストア40店舗を計画しております。

次期の業績につきましては、連結売上高1,600億円、連結営業利益45億円、連結経常利益44億円、連結当期純利益18億円を見込んでおります。

（3）配当の状況

当期の配当につきましては中間配当として1株当たり8円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては1株につき8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間としては1株当たり16円の配当を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(その1)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成14年2月20日現在		前連結会計年度 平成13年2月20日現在		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	9,611		9,086		525
売掛金	1,412		1,273		138
たな卸資産	11,094		9,611		1,482
繰延税金資産	473		131		342
その他の	1,627		1,540		86
貸倒引当金	7		9		1
流 動 資 産 合 計	24,211	43.4	21,634	40.5	2,577
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	7,480		7,285		195
器具及び備品	1,451		1,352		99
土地	4,895		4,781		113
建設仮勘定	123		519		395
その他	125		149		24
有 形 固 定 資 産 合 計	14,077	25.3	14,088	26.3	11
無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産 合 計	686	1.2	607	1.1	79
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	865		899		34
長期貸付金	872		595		276
長期前払費用	687		583		104
差入保証金	14,136		14,369		232
繰延税金資産	127		439		311
その他	196		146		50
貸倒引当金	127		4		123
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,759	30.1	17,029	31.9	269
固 定 資 産 合 計	31,523	56.6	31,724	59.3	201
繰 延 資 産					
新株発行費	9		14		5
社債発行費	3		5		2
繰 延 資 産 合 計	12	0.0	20	0.0	7
為替換算調整勘定	-	-	90	0.2	90
資 産 合 計	55,747	100.0	53,469	100.0	2,277

連結貸借対照表（その2）

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

科 目	当連結会計年度 平成14年2月20日現在		前連結会計年度 平成13年2月20日現在		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	13,136		11,454		1,682
短 期 借 入 金	460		545		85
一年内返済予定長期借入金	6,138		9,586		3,448
未 払 金	2,213		2,182		30
未払法人税等	689		331		358
繰延税金負債	-		1		1
賞与引当金	593		547		46
その他の	1,172		508		663
流 動 負 債 合 計	24,404	43.8	25,158	47.0	753
固 定 負 債					
転換社債	1,439		1,439		-
長期借入金	10,148		8,273		1,874
退職給与引当金	-		11		11
退職給付引当金	90		-		90
預り保証金	1,867		1,909		42
固 定 負 債 合 計	13,544	24.3	11,633	21.8	1,911
負 債 合 計	37,949	68.1	36,792	68.8	1,157
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,940		4,940		-
資 本 準 備 金	4,227		4,227		-
連 結 剰 余 金	8,696		7,510		1,186
その他有価証券評価差額金	65		-		65
自 己 株 式	0		0		0
資 本 合 計	17,798	31.9	16,677	31.2	1,120
負債、少数株主持分及び資本合計	55,747	100.0	53,469	100.0	2,277

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日		前連結会計年度 自平成12年2月21日 至平成13年2月20日		増 減 (は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	144,153	100.0	135,129	100.0	9,024
売 上 原 価	104,759	72.7	98,775	73.1	5,983
売 上 総 利 益	39,394	27.3	36,353	26.9	3,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,587	24.7	33,004	24.4	2,582
営 業 利 益	3,806	2.6	3,348	2.5	458
営 業 外 収 益	299		299		0
受 取 利 息	67		82		15
受 取 配 当 金	17		12		4
器 具 備 品 受 贈 益	123		79		44
そ の 他	91		125		33
営 業 外 費 用	376		486		109
支 払 利 息	344		435		90
そ の 他	32		51		19
経 常 利 益	3,729	2.6	3,161	2.3	568
特 別 利 益	95		200		104
固 定 資 産 売 却 益	26		185		158
関 係 会 社 株 式 売 却 益	58		-		58
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0
そ の 他	10		14		4
特 別 損 失	834		1,022		188
固 定 資 産 売 却 損	1		125		124
固 定 資 産 除 却 損	63		54		8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		19		19
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		60		60
会 員 権 評 価 損	32		69		36
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		67		67
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	290		-		290
役 員 退 職 慰 労 金	5		111		106
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125		-		125
関 係 会 社 再 建 損 失	-		196		196
過 年 度 カ ー ド 販 促 費	227		-		227
物 流 セ ン タ ー 統 合 費 用	-		141		141
提 携 関 連 費 用	-		125		125
そ の 他	88		50		37
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,991	2.1	2,338	1.7	652
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,310	0.9	1,187	0.8	123
法 人 税 等 調 整 額	12	0.0	377	0.3	389
少 数 株 主 損 失 (加 算)	-	-	182	0.1	182
当 期 純 利 益	1,667	1.2	1,711	1.3	43

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日	前連結会計年度 自平成12年2月21日 至平成13年2月20日	増 減 (は 減)
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	7,510	6,154	1,356
連結剰余金増加高 連結子会社除外に伴う増加高	2	-	2
連結剰余金減少高 配 当 金 取 締 役 賞 与	452 32	322 33	129 1
	484	355	128
当 期 純 利 益	1,667	1,711	43
連結剰余金期末残高	8,696	7,510	1,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日	前連結会計年度 自平成12年2月21日 至平成13年2月20日	増減 (は減)
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,991	2,338	652
減価償却費		1,680	1,511	168
連結調整勘定償却額		-	2	2
賞与引当金の増加額		50	22	28
退職給付引当金の増加額		90	-	90
退職給与引当金の減少額		11	4	6
貸倒引当金の増減額(は減少額)		121	3	124
受取利息及び受取配当金		84	94	10
支払利息		344	435	90
関係会社株式売却益		58	-	58
投資有価証券売却益		0	0	0
投資有価証券評価損		-	19	19
投資有価証券売却損		-	60	60
会員権評価損		32	69	37
為替差損		72	-	72
器具備品受贈益		68	-	68
有形固定資産売却益		26	185	158
有形固定資産除売却損		64	180	115
取締役賞与の支払額		32	33	1
売上債権の増減額(は増加額)		178	248	427
たな卸資産の増加額		1,625	1,318	306
仕入債務の増減額(は減少額)		1,756	61	1,818
未払消費税の増減額(は減少額)		87	287	375
その他		701	680	1,381
小計		5,907	2,213	3,693
利息及び配当金の受取額		85	93	8
利息の支払額		343	459	115
法人税等の支払額		946	2,282	1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,702	434	5,137
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		38	33	5
定期預金の払戻による収入		2,382	-	2,382
投資有価証券の取得による支出		78	128	50
投資有価証券の売却による収入		0	53	53
有形固定資産の取得による支出		1,513	2,050	536
有形固定資産の売却による収入		158	376	218
無形固定資産の取得による支出		238	299	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額		12	-	12
貸付による支出		407	54	352
貸付金の回収による収入		185	63	121
差入保証金の預入による支出		501	1,314	812
差入保証金の返還による収入		574	1,137	562
預り保証金の受入による収入		64	130	66
預り保証金の返却による支出		43	43	0
その他		272	163	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		260	2,324	2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		85	397	312
長期借入れによる収入		8,513	122	8,391
長期借入金の返済による支出		10,087	1,328	8,758
社債の発行による収入		-	1,439	1,439
株式の発行による収入		-	2,453	2,453
自己株式の取得・売却による収支(は支出)		0	0	0
配当金の支払額		452	322	129
少数株主への株式の発行による収入		-	171	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,111	2,137	4,248
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	5	12
現金及び現金同等物の増減額		2,869	615	3,485
現金及び現金同等物期首残高		6,653	7,269	615
現金及び現金同等物期末残高		9,523	6,653	2,869

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。

連結除外の会社数と会社名 3社

(株)きずなサービスについては、全株式を平成13年3月1日に第三者に売却したため、(株)アールエックスネットワークについては、一部株式を平成13年4月1日に第三者に売却したため、連結子会社ではなくなっております。

また、KIMISAWA SUPERMARKET (SINGAPORE) PTE. LTD. については平成14年2月18日に清算が終了したため、連結子会社ではなくなっております。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数と会社名

非連結子会社 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

関連会社 1社

(株)函南ショッピングセンターであります。

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 長期前払費用 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

- 新株発行費 商法に定める3年均等額の償却を行う方法
- 社債発行費 商法に定める3年均等額の償却を行う方法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,451百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わないものとしております。

（会計処理の変更）

ポイントカードの費用処理

従来、連結財務諸表提出会社は固定客づくりと販売促進を目的として、スタンプカード等の数種の手法を用いていましたが、前連結会計年度より順次ポイントカード（名称：カムズカード）を全店導入し、統一化をはかりシステム化を進めてまいりました。ポイントカードの費用は、従来ポイントの使用時に費用（現金主義）として処理していましたが、ポイントカードの管理システムが当連結会計年度に確立され発生費用が適時に認識可能になったことに伴い、期間損益のより一層の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より、ポイントの発行ベース（発生主義）により費用計上する方法に変更しました。この変更により、当連結会計年度発生額 363 百万円は、「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額 227 百万円は特別損失「過年度カード販促費」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 363 百万円、税金等調整前当期純利益は 591 百万円減少しております。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 77 百万円増加し、経常利益は 96 百万円、税金等調整前当期純利益は 77 百万円減少しております。なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券、会員権及び建設協力金等の差入預託保証金の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1 百万円、税金等調整前当期純利益は 212 百万円減少しております。なお、これに伴い、平成 13 年 2 月 21 日以降に支出した建設協力金等の差入預託保証金のうち 379 百万円については、「長期貸付金」に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,606	8,725
2.担保提供資産及びその対応債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	166	178
土地	2,130	2,130
投資有価証券	1	1
計	2,298	2,310
(2) 上記に対応する債務		
買掛金	143	158
短期借入金		200
長期借入金	3,521	3,521
(一年内返済予定長期借入金を含む)		
計	3,664	3,879
3.自己株式数	407株	467株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
広告宣伝費	3,535	3,132
役員報酬、給与手当及び賞与	14,527	13,601
賞与引当金繰入	593	532
賃借料	7,280	6,689
減価償却費	1,680	1,500

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	9,611	9,086
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	2,432
現金及び現金同等物	9,523	6,653

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
器具及び備品	百万円	百万円
取得価額相当額	3,678	3,691
減価償却累計額相当額	1,838	1,733
期末残高相当額	1,839	1,957
その他		
取得価額相当額	774	803
減価償却累計額相当額	441	510
期末残高相当額	333	293
[合 計]		
取得価額相当額	4,452	4,494
減価償却累計額相当額	2,279	2,244
期末残高相当額	2,173	2,250
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	729	759
1 年 超	1,522	1,555
合 計	2,251	2,314
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	881	879
減価償却費相当額	799	770
支払利息相当額	87	87
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月20日現在)

	百万円
イ. 退職給付債務	2,903
ロ. 年金資産	1,521
ハ. 未積立退職給付(イ+ロ)	1,382
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,160
ホ. 未認識数理計算上の差異	130
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	90

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

	百万円
イ. 勤務費用	238
ロ. 利息費用	80
ハ. 期待運用収益	37
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	290
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	5
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	576

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年2月20日現在)

イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
(繰延税金資産)		
関係会社投資損失		399
関係会社繰越欠損金		852
減価償却超過額	17	301
未払カード販促費	245	
賞与引当金	109	77
未払事業税	81	38
会員権評価損	28	28
退職給付引当金	32	
その他有価証券評価差額金	46	
その他	39	26
繰延税金資産 小計	601	1,723
評価性引当額		1,153
繰延税金資産 合計	601	570
(繰延税金負債)		
貸倒引当金に係る未実現利益		1
繰延税金負債合計		1
繰延税金資産の純額	601	568

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 %	前連結会計年度 %
法定実効税率	41.5	41.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割額等	4.5	5.0
関係会社欠損金税効果未認識		5.8
関係会社投資損失税効果認識		17.1
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税負担率	42.2	34.6

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年2月20日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
(2)固定資産に属するもの			
株式	835	940	104
債券			
その他			
小計	835	940	104
合計	835	940	104

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券 主に東京証券取引所における最終価格

(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 63百万円

当連結会計年度(平成14年2月20日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	215	293	77
株式			
債券			
その他			
小計	215	293	77
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	620	430	189
株式			
債券			
その他			
小計	620	430	189
合計	835	723	111

2.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

店頭売買有価証券を除く非上場株式 141百万円

(デリバティブ取引関係)

1.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	-	-	当社代表取締役	直接 2.75%	-	-	店舗の 賃借	百万円 14	-	-
役員	平出善一	-	-	当社監査役 ㈱広小路ビル 代表取締役	直接 0.08% 間接 0.28%	-	-	店舗の 賃借	百万円 22	差入保 証金	14

- (注) 1. 取引金額には消費税が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。
 3. ㈱広小路ビルとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。

セグメント情報

1. 業種の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

食料品、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業を主たる目的とするチェーンストア事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるこれらの事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日) (単位:百万円)

	商品 小売業	情報 サービス業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,111	180	1,837	135,129		135,129
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	30	1,840	2,151	(2,151)	
計	133,391	211	3,677	137,280	(2,151)	135,129
営業費用	129,988	351	3,559	133,900	(2,119)	131,780
営業利益	3,402	140	117	3,380	(31)	3,348

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高10%未満のため記載を省略しております。

5 . 販売の状況

販売実績

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

期 別 区 分		当連結会計年度 自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日		当連結会計年度 自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日		増 減 (は減)
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
商 品 小 売 業	一 般 食 料 品	34,039	23.6 %	30,889	22.9 %	3,149
	生 鮮 食 料 品	20,896	14.5	20,599	15.3	296
	雑 貨 品	37,297	25.9	35,359	26.2	1,938
	薬 品	23,599	16.4	20,585	15.2	3,013
	化 粧 品	25,407	17.6	22,750	16.8	2,657
	そ の 他	729	0.5	706	0.5	23
	小 計	141,970	98.5	130,890	96.9	11,079
	商品供給他	1,683	1.2	2,220	1.6	536
	商品小売業小計	143,653	99.7	133,111	98.5	10,542
情報サービス業	-	-	180	0.1	180	
その他事業	499	0.3	1,837	1.4	1,337	
合 計	144,153	100.0	135,129	100.0	9,024	

(注) 1 . 商品供給他はF C店に対するものと不動産収入等です。

2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。